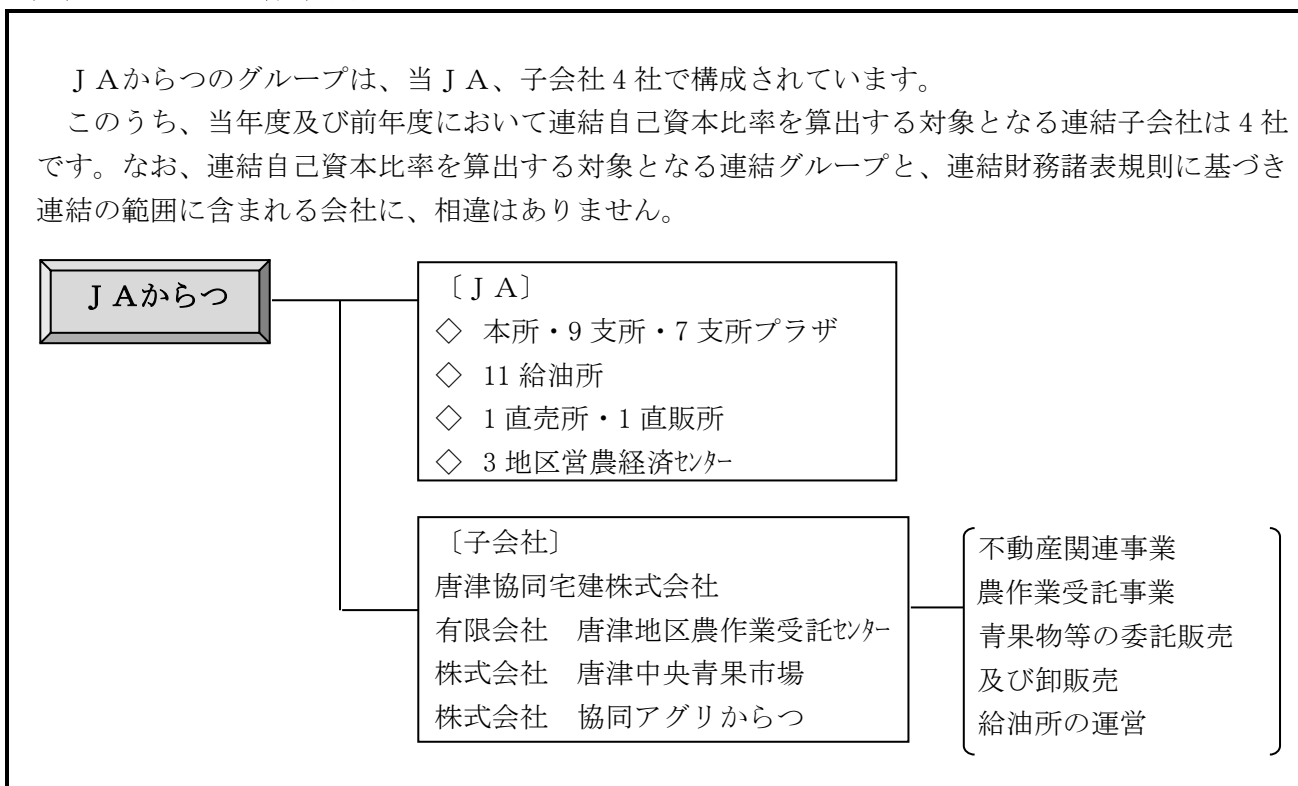


VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名称	唐津協同宅建(株)	(有)唐津地区農作業 受託センター	(株)唐津中央青果市場	(株)協同アグリからつ
主たる営業所又は 事務所の所在地	唐津市熊原町 3102-3	唐津市山本 788-1	唐津市山本 788-1	唐津市原 7-4
事業の内容	不動産業	農作業の請負	青果物等の委託販 売及び卸販売	給油所の運営
設立年月日	昭和 63 年 6 月 22 日	平成 9 年 6 月 11 日	平成 26 年 4 月 1 日	平成 30 年 9 月 3 日
資本金又は出資金	10,000	8,200	132,240	8,000
当 J A の議決権比 率	100.00	97.56	99.98	100.00
当 J A 及び他の子 会社等の議決権比 率	100.00	97.56	99.98	100.00

(3) 連結事業概況

◇ 連結事業の概況

令和7年度の当JAの連結決算は、子会社・子法人等を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益 13,100 百万円、連結当期剰余金 355 百万円、連結純資産 9,901 百万円、連結総資産 176,151 百万円で、連結自己資本比率は 16.12%となりました。

(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：千円、%)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
連結経常収益 (事業収益)	12,840,027	12,785,054	12,502,459	12,887,271	13,100,732
信用事業収益	1,567,352	1,571,811	1,642,971	1,637,211	1,861,630
共済事業収益	837,397	810,935	784,643	746,022	729,996
農業関連事業収益	7,518,465	7,364,495	7,048,486	7,408,734	7,287,745
生活その他事業収益	2,851,275	2,972,905	2,965,385	3,039,285	3,164,315
営農指導事業収益	65,538	64,908	60,974	56,019	57,046
連結経常利益	686,130	679,476	397,840	418,537	464,992
連結当期剰余金	470,883	513,246	240,144	342,486	355,867
連結純資産額	12,295,481	12,292,048	12,129,865	11,029,511	9,901,496
連結総資産額	206,915,828	210,513,515	207,328,365	190,894,630	176,150,752
連結自己資本比率	12.41	12.89	13.46	15.81	16.12

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)		
科 目	6年度 (令和7年3月31日)	7年度 (令和8年3月31日)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	167,818,272	152,737,821
(1) 現金及び預金	107,113,218	91,804,013
(2) 有価証券	15,733,873	15,833,278
(3) 貸出金	44,651,911	43,974,442
(4) その他の信用事業資産	429,005	1,237,450
(5) 貸倒引当金	△ 109,736	△ 111,364
2. 共済事業資産	879	940
(1) その他の共済事業資産	879	940
3. 経済事業資産	5,685,286	6,366,972
(1) 受取手形及び経済事業未収金	4,633,900	4,465,418
(2) 棚卸資産	962,421	1,171,003
(3) その他の経済事業資産	338,683	939,550
(4) 貸倒引当金	△ 249,719	△ 208,999
4. 雑資産	622,924	516,868
5. 固定資産	9,113,887	8,780,859
(1) 有形固定資産	9,076,445	8,744,403
建物	11,509,306	11,549,540
機械装置	4,092,107	4,086,434
土地	5,695,434	5,669,654
リース資産	83,592	81,509
建設仮勘定	7,172	18,601
その他の有形固定資産	1,477,760	1,497,616
減価償却累計額	△ 13,788,927	△ 14,158,954
(2) 無形固定資産	37,442	36,455
その他の無形固定資産	37,442	36,455
6. 外部出資	7,114,613	7,114,613
(1) 外部出資	7,114,613	7,114,613
7. 繰延税金資産	538,767	632,675
資産の部合計	190,894,630	176,150,752
(負債の部)		
1. 信用事業負債	172,890,521	160,010,860
(1) 貯金	169,129,260	156,109,057
(2) 借入金	1,971,563	1,931,042
(3) その他の信用事業負債	1,789,696	1,970,760
2. 共済事業負債	481,802	484,701
(1) 共済資金	235,081	237,436
(2) その他の共済事業負債	246,720	247,264
3. 経済事業負債	2,773,094	2,279,681
(1) 支払手形及び経済事業未払金	2,504,832	1,936,126
(2) その他の経済事業負債	268,262	343,554
4. 設備借入金	539,664	336,411
5. 雑負債	616,458	647,059
6. 諸引当金	1,760,917	1,692,092
(1) 賞与引当金	123,205	126,981
(2) 退職給付に係る負債	1,253,916	1,509,200
(3) 役員退職慰労引当金	84,211	55,910
(4) 特例業務負担金引当金	296,551	-
(5) その他の引当金	3,031	-
7. 再評価に係る繰延税金負債	802,661	798,450
負債の部合計	179,865,119	166,249,255
(純資産の部)		
1. 組合員資本	10,903,337	11,061,711
(1) 出資金	4,322,579	4,277,295
(2) 資本剰余金	62,113	62,113
(3) 利益剰余金	6,583,101	6,801,356
(4) 処分未済持分	△ 64,456	△ 79,054
(5) 子会社の所有する親組合出資金	0	0
2. 評価・換算差額等	125,953	△ 1,160,435
(1) その他有価証券評価差額金	△ 1,584,947	△ 2,860,666
(2) 土地再評価差額金	1,710,900	1,700,230
3. 非支配株主持分	221	221
純資産の部合計	11,029,511	9,901,496
負債及び純資産の部合計	190,894,630	176,150,752

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	6年度 (自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日)	7年度 (自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日)
1. 事業総利益	4,108,887	4,199,786
(1) 信用事業収益	1,637,211	1,861,630
資金運用収益	1,546,981	1,784,727
(うち預金利息)	(678,529)	(845,586)
(うち有価証券利息)	(184,247)	(214,455)
(うち貸出金利息)	(602,525)	(656,100)
(うちその他受入利息)	(81,678)	(68,594)
役務取引等収益	58,085	59,374
その他事業直接収益	11,290	0
その他経常収益	20,854	17,527
(2) 信用事業費用	325,566	653,186
資金調達費用	124,469	388,406
(うち貯金利息)	(111,441)	(373,026)
(うち給付補填備金繰入)	(6,502)	(5,706)
(うち借入金利息)	(993)	(543)
(うちその他支払利息)	(5,532)	(9,130)
役務取引等費用	78,901	81,789
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	122,194	182,990
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(1,627)
信用事業総利益	1,311,645	1,208,443
(3) 共済事業収益	746,022	729,996
共済付加収入	700,074	680,771
その他の収益	45,948	49,225
(4) 共済事業費用	38,364	35,268
共済推進費及び共済保全費	17,855	13,490
その他の費用	20,509	21,778
共済事業総利益	707,658	694,728
(5) 購買事業収益	7,408,734	7,287,745
購買品供給高	6,972,210	6,858,031
購買手数料	220,278	212,489
その他の収益	216,245	217,224
(6) 購買事業費用	6,391,569	6,203,543
購買品供給原価	6,196,568	6,081,055
購買品供給費	47,343	44,657
その他の費用	147,657	77,830
購買事業総利益	1,017,165	1,084,201
(7) 販売事業収益	2,328,832	2,370,926
販売品販売高	1,354,395	1,420,721
販売手数料	783,610	732,367
その他の収益	190,827	217,838
(8) 販売事業費用	1,450,324	1,504,293
販売品販売原価	1,085,076	1,134,083
販売費	214,308	224,726
その他の費用	150,940	145,483
販売事業総利益	878,508	866,633
(9) その他事業収益	766,472	850,435
(10) その他事業費用	572,562	504,655
その他事業総利益	193,910	345,779
2. 事業管理費	3,879,013	3,970,450
(1) 人件費	2,548,819	2,570,085
(2) その他事業管理費	1,330,193	1,400,364
事業利益	229,873	229,336
3. 事業外収益	253,779	310,246
(1) 受取雑利息	3,107	3,572
(2) 受取出資配当金	79,477	81,707
(3) その他の事業外収益	171,193	224,965
4. 事業外費用	65,115	74,590
(1) 支払雑利息	3,546	2,503
(2) その他の事業外費用	61,568	72,087
経常利益	418,537	464,992
5. 特別利益	40,134	159,992
(1) 固定資産処分益	998	156,539
(2) その他の特別利益	39,136	3,453
6. 特別損失	76,188	176,446
(1) 固定資産処分損	19,436	3,780
(2) 減損損失	37,500	30,175
(3) その他の特別損失	19,252	142,491
税金等調整前当期利益	382,483	448,539
法人税、住民税及び事業税	36,352	74,966
法人税等調整額	3,644	17,704
法人税等合計	39,996	92,670
当期利益	342,486	355,867
当期剰余金	342,486	355,867

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	6年度 (自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日)	7年度 (自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	256	398,106
減価償却費	387,679	410,987
減損損失	6,524	30,175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 38,271	348
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 260	4,248
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 81,532	59,349
信用事業資金運用収益	△ 1,546,981	△ 1,784,727
信用事業資金調達費用	124,469	388,406
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 82,595	△ 85,280
支払雑利息	3,546	2,503
有価証券関係損益 (△は益)	△ 11,290	0
固定資産売却損益 (△は益)	△ 998	△ 152,759
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△ 576,534	46,343
預金の純増 (△) 減	16,500,002	△ 49,891
貯金の純増 (△) 減	△ 13,382,301	△ 269,334
信用事業借入金の純増 (△) 減	△ 1,736,201	10,070
その他信用事業資産の純増 (△) 減	17,187	△ 104
その他信用事業負債の純増 (△) 減	△ 198,076	24,678
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増 (△) 減	△ 1,058	0
その他共済事業資産の純増 (△) 減	44	0
その他共済事業負債の純増 (△) 減	△ 3,815	0
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	42,104	85,324
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 133,679	0
棚卸資産の純増 (△) 減	17,387	△ 117,303
支払手形及び経済事業未払金の純増 (△) 減	470,560	△ 59,611
経済受託債務の純増 (△) 減	△ 37,132	26,297
その他経済事業資産の純増 (△) 減	△ 91,520	△ 2,034
その他経済事業負債の純増 (△) 減	△ 155,294	76,039
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の純増 (△) 減	19,067	△ 11,325
その他負債の純増減 (△)	△ 22,369	26,721
未払消費税の増減額 (△)	3,194	4,863
信用事業資金運用による収入	1,468,542	1,784,727
信用事業資金調達による支出	△ 94,673	△ 388,406
事業分量配当金の支払額	△ 61,611	△ 61,611
小 計	804,371	396,798
雑利息及び出資配当金の受取額	82,595	85,280
雑利息の支払額	△ 3,546	△ 2,503
法人税等の支払額	△ 32,351	△ 45,217
事業活動によるキャッシュ・フロー	851,068	434,358
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 5,129,048	△ 6,753,143
有価証券の売却による収入	4,950,852	6,653,738
補助金の受入による収入	37,500	0
固定資産の取得による支出	△ 1,384,732	△ 506,760
固定資産の売却による収入	810,613	454,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 714,814	△ 151,367
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	41,803	0
設備借入金の返済による支出	△ 228,956	△ 203,253
出資の増額による収入	165,999	140,017
出資の払戻しによる支出	△ 210,972	△ 185,301
持分の取得による支出	△ 56,009	△ 59,736
持分の譲渡による収入	66,448	45,138
出資配当金の支払額	△ 31,873	△ 31,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,560	△ 295,008
4 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 117,305	△ 12,017
5 現金及び現金同等物の期首残高	6,522,781	3,450,142
6 現金及び現金同等物の期末残高	5,513,296	3,654,122

(8) 連結注記表

(6年度)

第1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等 … (4) 社
 (唐津協同宅建 株式会社)
 (有限会社 唐津地区農作業受託センター)
 (株式会社 唐津中央青果市場)
 (株式会社 協同アグリからつ)

- (2) 非連結子会社・子法人等 … (0) 社
 非連結子会社はいずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額、剰余金のうち持分に見合う額及び負債の額のうち、持分に見合う額に組合からの当該会社への出資金を加えた額からみて連結から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の対象から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 … (0) 社
 (2) 持分法非適用の関連法人等 … (0) 社
 持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いている。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

- (1) 連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致している。

4. のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はない。

5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

- (1) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっている。
 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	107,077 百万円
定期性預金	△101,564 百万円
現金及び現金同等物	5,513 百万円

第2. 継続組合の前提に関する注記（省 略）

第3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 子会社等と組合の会計方針の違いによる差異の概要

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 ① 唐津農業協同組合
 ア 購買品
 a 数量管理品（主に肥料、農薬、燃料等）は、総平均法による原価法を採用している。
 b 売価管理品（主に生産資材、農機具部品等）は、売価還元法による原価法を採用している。
 c 個別管理品（農機製品等）は、個別法による原価法を採用している。
 イ 買取品は、売価還元法による原価法を採用している。
 ウ 宅地等（販売用不動産）は、個別法による原価法を採用している。
 エ その他の棚卸資産
 a 数量管理品は、総平均法による原価法を採用している。
 b 個別管理品は、個別法による原価法を採用している。
 ② 唐津協同宅建㈱：評価基準は原価法、評価方法は個別法を採用している。
 ③ ㈱唐津地区農作業受託C：最終仕入原価法を採用している。
 ④ ㈱唐津中央青果市場：最終仕入原価法を採用している。
 ⑤ ㈱協同アグリからつ
 ア 購買品
 a 数量管理品（燃料）は、総平均法による原価法を採用している。
 b 売価管理品（タイヤ、バッテリー等）は、売価還元法による原価法を採用している。
 (2) 固定資産の減価償却の方法
 ① 唐津農業協同組合
 ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(7年度)

第1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等 … (4) 社
 (唐津協同宅建 株式会社)
 (有限会社 唐津地区農作業受託センター)
 (株式会社 唐津中央青果市場)
 (株式会社 協同アグリからつ)

- (2) 非連結子会社・子法人等 … (0) 社
 非連結子会社はいずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額、剰余金のうち持分に見合う額及び負債の額のうち、持分に見合う額に組合からの当該会社への出資金を加えた額からみて連結から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の対象から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 … (0) 社
 (2) 持分法非適用の関連法人等 … (0) 社
 持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いている。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

- (1) 連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致している。

4. のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はない。

5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

- (1) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっている。
 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	91,804 百万円
定期性預金	△88,150 百万円
現金及び現金同等物	3,654 百万円

第2. 継続組合の前提に関する注記（省 略）

第3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 子会社等と組合の会計方針の違いによる差異の概要

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 ① 唐津農業協同組合
 ア 購買品
 a 数量管理品（主に肥料、農薬、燃料等）は、総平均法による原価法を採用している。
 b 売価管理品（主に生産資材、農機具部品等）は、売価還元法による原価法を採用している。
 c 個別管理品（農機製品等）は、個別法による原価法を採用している。
 イ 買取品は、売価還元法による原価法を採用している。
 ウ 宅地等（販売用不動産）は、個別法による原価法を採用している。
 エ その他の棚卸資産
 a 数量管理品は、総平均法による原価法を採用している。
 b 個別管理品は、個別法による原価法を採用している。
 ② 唐津協同宅建㈱：評価基準は原価法、評価方法は個別法を採用している。
 ③ ㈱唐津地区農作業受託C：最終仕入原価法を採用している。
 ④ ㈱唐津中央青果市場：最終仕入原価法を採用している。
 ⑤ ㈱協同アグリからつ
 ア 購買品
 a 数量管理品（燃料）は、総平均法による原価法を採用している。
 b 売価管理品（タイヤ、バッテリー等）は、売価還元法による原価法を採用している。
 (2) 固定資産の減価償却の方法
 ① 唐津農業協同組合
 ア 有形固定資産（リース資産を除く）

- a 建物（建物附属設備を除く）
1. 平成10年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法を採用している。
 2. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法を採用している。
 3. 平成19年4月1日以後に取得したもの・・・定額法を採用している。
- b 建物以外
1. 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法を採用している。
 2. 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの・・・250%定率法を採用している。
 3. 平成24年4月1日以後に取得したもの・・・200%定率法を採用している。
 4. 平成23年4月1日以後に取得した組合員共同利用施設の機械・・・定額法を採用している。
 5. 平成28年4月1日以後に取得したもの（建物附属設備及び構築物）・・・定額法を採用している。
- なお、主な耐用年数は以下のとおり。
- ・建物7年～50年
 - ・機械装置5年～17年
- ② 唐津協同宅建俵
- ア 有形固定資産（リース資産を除く）
- a 定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。
- ③ ㈲唐津地区農作業受託C
- ア 有形固定資産（リース資産を除く）
- a 法人税法の規定による定額法を採用している。但し、機械及び装置は定率法を採用。
- ④ ㈲唐津中央青果市場
- ア 有形固定資産（リース資産を除く）
- a 法人税法の規定による定額法を採用している。但し、機械及び装置は定率法を採用。
- ⑤ ㈲協同アグリからつ
- ア 有形固定資産（リース資産を除く）
- a 法人税法の規定による定額法を採用している。但し、機械及び装置は定率法を採用。
- (3) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。
- (4) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理の方法
- ①唐津農業協同組合：消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。
 - ②唐津協同宅建俵：消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。
 - ③㈲唐津地区農作業受託C：消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。
 - ④㈲唐津中央青果市場：消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。
 - ⑤㈲協同アグリからつ：消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。
- 2. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法**
- 有価証券の評価基準及び評価方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成11年1月22日企業会計審議会）に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っている。
- (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法による）
 - (2) その他有価証券
- ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法
- 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法**
- (1) 購買品
- ① 数量管理品（主に肥料、農薬、燃料等）・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ② 売価管理品（主に生産資材、農機具部品等）・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ③ 個別管理品（農機製品等）・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (2) 買取品・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

- a 建物（建物附属設備を除く）
1. 平成10年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法を採用している。
 2. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法を採用している。
 3. 平成19年4月1日以後に取得したもの・・・定額法を採用している。
- b 建物以外
1. 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法を採用している。
 2. 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの・・・250%定率法を採用している。
 3. 平成24年4月1日以後に取得したもの・・・200%定率法を採用している。
 4. 平成23年4月1日以後に取得した組合員共同利用施設の機械・・・定額法を採用している。
 5. 平成28年4月1日以後に取得したもの（建物附属設備及び構築物）・・・定額法を採用している。
- なお、主な耐用年数は以下のとおり。
- ・建物7年～50年
 - ・機械装置5年～17年
- ② 唐津協同宅建俵
- ア 有形固定資産（リース資産を除く）
- a 定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。
- ③ ㈲唐津地区農作業受託C
- ア 有形固定資産（リース資産を除く）
- a 法人税法の規定による定額法を採用している。但し、機械及び装置は定率法を採用。
- ④ ㈲唐津中央青果市場
- ア 有形固定資産（リース資産を除く）
- a 法人税法の規定による定額法を採用している。但し、機械及び装置は定率法を採用。
- ⑤ ㈲協同アグリからつ
- ア 有形固定資産（リース資産を除く）
- a 法人税法の規定による定額法を採用している。但し、機械及び装置は定率法を採用。
- (3) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。
- (4) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理の方法
- ①唐津農業協同組合：消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。
 - ②唐津協同宅建俵：消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。
 - ③㈲唐津地区農作業受託C：消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。
 - ④㈲唐津中央青果市場：消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。
 - ⑤㈲協同アグリからつ：消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。
- 2. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法**
- 有価証券の評価基準及び評価方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成11年1月22日企業会計審議会）に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っている。
- (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法による）
 - (2) その他有価証券
- ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法
- 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法**
- (1) 購買品
- ① 数量管理品（主に肥料、農薬、燃料等）・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ② 売価管理品（主に生産資材、農機具部品等）・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ③ 個別管理品（農機製品等）・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (2) 買取品・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

- (3) 宅地等（販売用不動産）…………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (4) その他の棚卸資産
 - ① 数量管理品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ② 個別管理品…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ① 建物（建物附属設備を除く）
 - ア 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法を採用している。
 - イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法を採用している。
 - ウ 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法を採用している。
 - ② 建物以外
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法を採用している。
 - イ 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの
250%定率法を採用している。
 - ウ 平成24年4月1日以後に取得したもの
200%定率法を採用している。
 - エ 平成23年4月1日以後に取得した組員共同利用施設の機械
定額法を採用している。
 - オ 平成28年4月1日以後に取得したもの（建物附属設備及び構築物）
定額法を採用している。
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
機械装置	5年～17年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の引当・償却基準に則り、次のとおり計上している。

 - ① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上している。
 - ② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上している。

なお、破綻懸念先に対する債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上している。

 - ③ 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、5年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定している。
- すべての債権は、資産査定要領に基づき、1次査定を各支所及び各事業所等、2次査定を債権管理部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査している。
- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。

- (3) 宅地等（販売用不動産）…………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (4) その他の棚卸資産
 - ① 数量管理品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ② 個別管理品…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ① 建物（建物附属設備を除く）
 - ア 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法を採用している。
 - イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法を採用している。
 - ウ 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法を採用している。
 - ② 建物以外
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法を採用している。
 - イ 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの
250%定率法を採用している。
 - ウ 平成24年4月1日以後に取得したもの
200%定率法を採用している。
 - エ 平成23年4月1日以後に取得した組員共同利用施設の機械
定額法を採用している。
 - オ 平成28年4月1日以後に取得したもの（建物附属設備及び構築物）
定額法を採用している。
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
機械装置	5年～17年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の引当・償却基準に則り、次のとおり計上している。

 - ① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上している。
 - ② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上している。

なお、破綻懸念先に対する債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上している。

 - ③ 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、5年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定している。
- すべての債権は、資産査定要領に基づき、1次査定を各支所及び各事業所等、2次査定を債権管理部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査している。
- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 特例業務負担金引当金

旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金の令和6年度における負担額を基礎に必要額を計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、以下のとおりである。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識している。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識している。

③ 保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識している。

④ 加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品・肥料等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識している。

⑤ 利用事業

共乾施設・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・冠婚葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識している。

⑥ 宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識している。

⑦ 農業経営事業

地域畜産振興を目指し、肉用牛の生産、肥育及び販売、農家所有の不妊牛の受託事業を行っています。肉用牛の生産、肥育及び販売は、市場参加者等に肉用牛を引き渡す義務を負っていることから、肉用牛を引き渡した時点で収益を認識しています。農家所有の不妊牛の受託事業は、利用者との契約に基づき、継続的に治療やリハビリを行う義務を負っていることから

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 特例業務負担金引当金

旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金の令和6年度における負担額を基礎に必要額を計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、以下のとおりである。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識している。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識している。

③ 保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識している。

④ 加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品・肥料等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識している。

⑤ 利用事業

共乾施設・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・冠婚葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識している。

⑥ 宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識している。

⑦ 農業経営事業

地域畜産振興を目指し、肉用牛の生産、肥育及び販売、農家所有の不妊牛の受託事業を行っています。肉用牛の生産、肥育及び販売は、市場参加者等に肉用牛を引き渡す義務を負っていることから、肉用牛を引き渡した時点で収益を認識しています。農家所有の不妊牛の受託事業は、利用者との契約に基づき、継続的に治療やリハビリを行う義務を負っていることから

ら、治療やリハビリが完了し、利用者に牛を引き渡した時点で収益を認識しています。

⑧ 指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修を提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識している。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

9. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示している。

10. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていない。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示している。

ただし、損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載している。

(2) 米の共同計算

当組合は、生産者が生産した米を無条件の委託販売により販売し、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っている。

そのため、最終精算までは、販売代金を貸借対照表の経済受託債務に、概算金及び仮渡金の支払額や販売経費を貸借対照表の経済受託債権に計上している。

年産・品目ごとに共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、仮渡金、倉庫保管料、運搬費等）及び当組合が受け取る販売手数料を計算し、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に払った時点で、経済受託債権と経済受託債務を相殺する会計処理を行っている。

(3) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示している。販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示している。直販事業収益のうち、当組合が代理人として委託品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、委託品手数料として表示している。

第4 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 523,566 千円

（繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産 525,901 千円）

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得により、繰延税金資産の回収可能性を判断している。

②主要な仮定

当組合では、課税所得の見積りを主要な仮定と認識している。課税所得の見積りは、各部署が前事業年度の状況を踏まえて社会情勢等の影響を織り込んだ長期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っている。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を与える可能性がある。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 6,524 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施している。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としている。

ことから、治療やリハビリが完了し、利用者に牛を引き渡した時点で収益を認識しています。

⑧ 指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修を提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っている。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識している。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

9. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示している。

10. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていない。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示している。

ただし、損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載している。

(2) 米の共同計算

当組合は、生産者が生産した米を無条件の委託販売により販売し、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っている。

そのため、最終精算までは、販売代金を貸借対照表の経済受託債務に、概算金及び仮渡金の支払額や販売経費を貸借対照表の経済受託債権に計上している。

年産・品目ごとに共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、仮渡金、倉庫保管料、運搬費等）及び当組合が受け取る販売手数料を計算し、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に払った時点で、経済受託債権と経済受託債務を相殺する会計処理を行っている。

(3) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示している。販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示している。直販事業収益のうち、当組合が代理人として委託品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、委託品手数料として表示している。

第4 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 614,257 千円

（繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産 616,466 千円）

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得により、繰延税金資産の回収可能性を判断している。

②主要な仮定

当組合では、課税所得の見積りを主要な仮定と認識している。課税所得の見積りは、各部署が前事業年度の状況を踏まえて社会情勢等の影響を織り込んだ長期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っている。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を与える可能性がある。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 30,175 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施している。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としている。

なお、当事業年度において、唐津中央支所については主要な資産の市場価額の著しい下落により、キャトルステーション、畜産部事務所については2期連続の事業赤字により減損の兆候があると判断したが、減損の認識の判定において、当該資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識していない。

②主要な仮定

当組合では、主要な仮定を将来キャッシュ・フローの見積りと認識している。将来キャッシュ・フローの見積りは、当年度実績を基礎とし、当該傾向が翌事業年度以降も継続すると仮定して算定している。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、実際に将来キャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合には、減損損失の金額に重要な影響を与える可能性がある。

3. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 358,989 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法及び主要な仮定

将来発生することが見込まれる債権の貸倒額の見積り方法は「第1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」とおりである。

②翌事業年度の計算書類に与える影響

貸倒引当金の算定に用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は合理的であり、債権の貸倒れによる損失に備えるための十分な額が計上されていると判断している。ただし、会計上の見積りに用いた仮定は過去の貸倒実績及び回収実績を基礎とした数値に基づいていること等の不確実性を有しており、債務者の状況や経済環境・不動産市況の変化等により、貸倒引当金を増額又は減額する可能性がある。

第5. 連結貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,676,028千円(JAからつ合併後:平成18年4月1日以降)である。なお、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は176,576千円である。

(1) 建物	2,122,053 千円
(2) 構築物	253,451 千円
(3) 機械装置	2,167,711 千円
(4) リース資産	5,385 千円
(5) その他の有形固定資産	127,427 千円

2. リース契約により使用する重要な固定資産

該当なし

3. 担保に供している資産

以下の資産は、信用事業取引の担保に供している。

(1) 定期預金	3,000,000 千円
(為替決済取引の担保として3,000,000千円)	

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額 1,519 千円

理事、監事に対する金銭債務の総額 開示すべき債務はなし

5. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(vi)までに掲げるものの額並びにその合計額

(単位:千円)

区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	163,114
危険債権額	444,276
三月以上延滞債権額	13,026
貸出条件緩和債権額	-
合計額	620,417

(注) 上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額である。

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権である。
- (2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

なお、当事業年度において、唐津中央支所については主要な資産の市場価額の著しい下落により、キャトルステーション、畜産部事務所については2期連続の事業赤字により減損の兆候があると判断したが、減損の認識の判定において、当該資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識していない。

②主要な仮定

当組合では、主要な仮定を将来キャッシュ・フローの見積りと認識している。将来キャッシュ・フローの見積りは、当年度実績を基礎とし、当該傾向が翌事業年度以降も継続すると仮定して算定している。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、実際に将来キャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合には、減損損失の金額に重要な影響を与える可能性がある。

3. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 320,016 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法及び主要な仮定

将来発生することが見込まれる債権の貸倒額の見積り方法は「第1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」とおりである。

②翌事業年度の計算書類に与える影響

貸倒引当金の算定に用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は合理的であり、債権の貸倒れによる損失に備えるための十分な額が計上されていると判断している。ただし、会計上の見積りに用いた仮定は過去の貸倒実績及び回収実績を基礎とした数値に基づいていること等の不確実性を有しており、債務者の状況や経済環境・不動産市況の変化等により、貸倒引当金を増額又は減額する可能性がある。

第5. 連結貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,612,818千円(JAからつ合併後:平成18年4月1日以降)である。なお、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は176,576千円である。

(1) 建物	2,122,053 千円
(2) 構築物	220,437 千円
(3) 機械装置	2,137,395 千円
(4) 土地	119 千円
(5) リース資産	5,385 千円
(6) その他の有形固定資産	127,427 千円

2. リース契約により使用する重要な固定資産

該当なし

3. 担保に供している資産

以下の資産は、信用事業取引の担保に供している。

(1) 定期預金	3,000,000 千円
(為替決済取引の担保として3,000,000千円)	

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額 9,160 千円

理事、監事に対する金銭債務の総額 開示すべき債務はなし

5. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(vi)までに掲げるものの額並びにその合計額

(単位:千円)

区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	326,740
危険債権額	1,038,957
三月以上延滞債権額	-
貸出条件緩和債権額	15,231
合計額	1,380,929

(注) 上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額である。

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権である。
- (2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

- (破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)である。
- (3) 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものである。
- (4) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものである。

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価を行った場合の同法第3条第3項に規定する再評価の方法及び同法第10条に規定する差額

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- (1) 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
- (2) 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 786,577千円
- (3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出した。

第6. 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する注記

- (1) グループ方法と共用資産の概要
- ① グループングについては、原則として支所単位とする。ただし、以下のものについては、独立した資産又は資産グループとしてグループングしている。
- ア Aコープ事業は、(株)Aコープ九州との賃貸借契約を締結しているため、賃貸グループとしている。
- イ 各給油所は、(株)協同アグリからつとの賃貸借契約を締結しているため、賃貸グループとしている。
- ウ 旧Aコープ支所は、唐津協同宅建棟との賃貸借契約を締結しているため、賃貸グループとしている。
- エ 資材センター、農機センター、畜場、直売所、キャトルステーション、佐賀牛いろはファーム及び各地区営農センターを一般資産グループとしている。
- オ 組織再編された支所等を遊休資産として、個別資産ごとにグループングを行っている。
- カ 旧肥前支所は、当事業年度において唐津西部営農センター管轄となったため、共用資産グループとしている。
- ② 次のものについては、組合全体の共用資産としている。（本所、唐津地区・松浦東部地区・佐賀松浦地区・上場地区の指導・利用・保管等の農業関連施設、畜産施設）
- (2) 減損損失を認識した資産又は資産グループの用途、種類、場所等の概要
- 当事業年度に減損損失を計上した資産グループは以下の通りである。

場所	用途	主な資産の種類	その他
旧半田支所	遊休	土地	業務外固定資産
旧和多田支所	遊休	土地	業務外固定資産
旧佐志支所	遊休	土地	業務外固定資産
旧納所支所	遊休	土地	業務外固定資産
旧呼子支所	遊休	土地	業務外固定資産
旧Aコープ厳木	遊休	土地	業務外固定資産
旧Aコープ納所	遊休	土地	業務外固定資産
旧北波多ライスセンター	遊休	土地	業務外固定資産
相賀集荷所	遊休	土地	業務外固定資産
相賀倉庫	遊休	土地	業務外固定資産
七山野菜集荷場	遊休	土地	業務外固定資産
相知南部共乾	遊休	土地	業務外固定資産
厳木茶工場	遊休	土地	業務外固定資産
打上支所資材倉庫	遊休	土地	業務外固定資産
殿の浦資材倉庫	遊休	土地	業務外固定資産

- (3) 減損損失を認識するに至った経緯

① 事業用固定資産

固定資産を使用した事業の収益性低下により、事業を継続したとしても最終的な固定資産の帳簿価額を上回る利益(固定資産処分を含む)を得ることができない状態であることから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失額とする。

- (破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)である。
- (3) 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものである。
- (4) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものである。

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価を行った場合の同法第3条第3項に規定する再評価の方法及び同法第10条に規定する差額

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- (1) 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
- (2) 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 789,522千円
- (3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出した。

第6. 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する注記

- (1) グループ方法と共用資産の概要
- ① グループングについては、原則として支所単位とする。ただし、以下のものについては、独立した資産又は資産グループとしてグループングしている。
- ア Aコープ事業は、(株)Aコープ九州との賃貸借契約を締結しているため、賃貸グループとしている。
- イ 各給油所は、(株)協同アグリからつとの賃貸借契約を締結しているため、賃貸グループとしている。
- ウ 旧Aコープ支所は、唐津協同宅建棟との賃貸借契約を締結しているため、賃貸グループとしている。
- エ 資材センター、農機センター、畜場、直売所、キャトルステーション、佐賀牛いろはファーム及び各地区営農センターを一般資産グループとしている。
- オ 組織再編された支所等を遊休資産として、個別資産ごとにグループングを行っている。
- ② 次のものについては、組合全体の共用資産としている。（本所、唐津地区・松浦東部地区・佐賀松浦地区・上場地区の指導・利用・保管等の農業関連施設、畜産施設）
- (2) 減損損失を認識した資産又は資産グループの用途、種類、場所等の概要
- 当事業年度に減損損失を計上した資産グループは以下の通りである。

場所	用途	主な資産の種類	その他
キャトルステーション	営業用店舗	土地	事業用固定資産
旧呼子支所	遊休	土地	業務外固定資産
旧Aコープ七山	遊休	土地	業務外固定資産
旧Aコープ有浦	遊休	土地	業務外固定資産
旧厳木種子センター	遊休	土地	業務外固定資産
旧厳木選果場	遊休	土地	業務外固定資産
旧相知南部共乾	遊休	土地	業務外固定資産
切木農業倉庫	遊休	土地	業務外固定資産
千賀共同集荷所	遊休	土地	業務外固定資産
殿の浦資材倉庫	遊休	土地	業務外固定資産
名護屋集荷所	遊休	土地	業務外固定資産

- (3) 減損損失を認識するに至った経緯

① 事業用固定資産

固定資産を使用した事業の収益性低下により、事業を継続したとしても最終的な固定資産の帳簿価額を上回る利益(固定資産処分を含む)を得ることができない状態であることから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失額とする。

② 業務外固定資産

遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額とする。

(4) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の内訳

土地	6,524 千円
減損損失額	6,524 千円

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定している。

第7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体等へ貸付け、残った余裕金を佐賀県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等の債券、受益証券による運用を行っている。また、農業用施設等建設のため、設備借入金により、資金調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされている。

当事業年度末における貸出金のうち、26.3%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性がある。また、有価

証券は主に債券、受益証券であり、その他有価証券として保有している。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされている。借入金は一部が変動金利であり、金利の変動リスクにさらされている。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定している。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っている。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っている。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っている。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいる。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の引当・償却基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めている。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っている。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めている。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するリスクマネジメント委員会（ALM委員会）を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っている。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスクマネジメント委員会（ALM委員会）で決定された方針等に基づき、運用を行っている。

市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品である。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金である。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用している。

② 業務外固定資産

遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額とする。

(4) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の内訳

土地	30,175 千円
減損損失額	30,175 千円

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定している。

第7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体等へ貸付け、残った余裕金を佐賀県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等の債券、受益証券による運用を行っている。また、農業用施設等建設のため、設備借入金により、資金調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされている。

当事業年度末における貸出金のうち、21.8%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性がある。また、有価

証券は主に債券、受益証券であり、その他有価証券として保有している。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされている。借入金は一部が変動金利であり、金利の変動リスクにさらされている。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定している。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っている。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っている。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っている。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいる。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の引当・償却基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めている。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っている。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めている。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するリスクマネジメント委員会（ALM委員会）を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っている。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスクマネジメント委員会（ALM委員会）で決定された方針等に基づき、運用を行っている。

市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品である。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金である。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用している。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.3% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が 472,505 千円減少するものと把握している。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していない。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性がある。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算している。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めている。

また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針等の策定の際に検討を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提

条件等によった場合、当該価額が異なることもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりである。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めず(3)に記載している。また、経済事業未収金及び経済事業未払金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	104,885,552	104,878,319	△ 7,233
有価証券			
その他の有価証券	15,733,873	15,733,873	-
貸出金	44,669,611		
貸倒引当金(*1)	△ 109,736		
貸倒引当金控除後	44,559,874	44,801,370	241,495
資産計	165,179,300	165,413,563	234,263
貯金	169,512,287	169,159,205	△ 353,081
借入金(*2)	2,499,695	2,466,484	△ 33,210
負債計	172,011,983	171,625,690	△ 386,292

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(*2) 借入金には、設備借入金 539,664 千円を含めている。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっている。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。

② 有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用している。地方債や社債については、公表された相場価格を用いている。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっている。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっている。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.3% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が 391,820 千円減少するものと把握している。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していない。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性がある。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算している。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めている。

また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針等の策定の際に検討を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提

条件等によった場合、当該価額が異なることもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりである。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めず(3)に記載している。また、経済事業未収金及び経済事業未払金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	90,371,744	90,311,639	△ 60,105
有価証券			
その他の有価証券	15,833,278	15,833,278	-
貸出金	44,020,785		
貸倒引当金(*1)	△ 111,364		
貸倒引当金控除後	43,909,421	43,793,371	△ 116,050
資産計	150,114,444	149,938,289	△ 176,155
貯金	156,378,391	155,870,747	△ 507,644
借入金(*2)	2,257,383	2,236,312	△ 21,070
負債計	158,635,774	158,107,059	△ 528,714

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(*2) 借入金には、設備借入金 336,411 千円を含めている。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

満期のない預金については、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっている。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。

② 有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用している。地方債や社債については、公表された相場価格を用いている。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっている。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっている。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定している。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定している。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としている。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしている。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。

② 借入金及び設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。

- (3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは
(1)の金融商品の時価情報には含まれていない。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	7,207,570
合 計	7,207,570

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	103,385,552					1,500,000
有価証券						
その他の有価証券の うち満期があるもの	6,666	506,666	6,666	806,666	406,666	15,626,669
貸出金(*1,2,3)	8,023,691	5,137,893	3,863,808	1,734,905	1,585,105	24,219,050
経済事業未収金(*4)	4,277,579					
合 計	115,693,488	5,644,559	3,870,474	2,541,571	1,991,771	41,345,719

- (*1) 貸出金のうち、当座貸越 1,311,487 千円については「1年以内」に含めて開示している。
 (*2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権及び期限の利益を喪失した債権等 93,386 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていない。
 (*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 11,770 千円は償還日が特定できないため、含めていない。
 (*4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 349,331 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていない。

- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	156,884,462	5,178,618	5,345,486	907,507	1,105,065	91,147
借入金(*2)	231,094	1,947,581	119,557	44,803	31,300	125,358
合 計	157,115,557	7,126,200	5,465,043	952,311	1,136,365	216,506

- (*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示している。
 (*2) 借入金には、設備借入金 539,664 千円を含めている。

第8. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価・評価差額に関する事項

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定している。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定している。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としている。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしている。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。

② 借入金及び設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。

- (3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは
(1)の金融商品の時価情報には含まれていない。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	7,207,570
合 計	7,207,570

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	88,871,744					1,500,000
有価証券						
その他の有価証券の うち満期があるもの	506,666	6,666	806,666	406,666	1,306,666	15,820,003
貸出金(*1,2,3)	5,679,173	5,493,055	3,841,003	1,819,342	1,672,745	25,398,002
経済事業未収金(*4)	4,218,488					
合 計	99,276,071	5,499,722	4,647,669	2,226,008	2,979,411	42,718,005

- (*1) 貸出金のうち、当座貸越 1,122,547 千円については「1年以内」に含めて開示している。
 (*2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権及び期限の利益を喪失した債権等 105,672 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていない。
 (*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 11,790 千円は償還日が特定できないため、含めていない。
 (*4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 332,254 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていない。

- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	145,197,463	5,609,462	3,281,599	1,045,412	1,153,305	91,148
借入金(*2)	1,940,079	118,318	43,564	30,061	26,222	99,136
合 計	147,137,542	5,727,781	3,325,164	1,075,473	1,179,528	190,284

- (*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示している。
 (*2) 借入金には、設備借入金 336,411 千円を含めている。

第8. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価・評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりである。

- (1) その他有価証券
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	評価差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	債券			
	国債	509,900	500,654	9,245
	地方債	513,640	500,775	12,864
	政府保証債	1,029,900	999,918	29,981
	小 計	2,053,440	2,001,348	52,091
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	債券			
	国債	7,396,460	8,257,542	△ 861,082
	地方債	1,310,843	1,360,001	△ 49,158
	政府保証債	499,050	499,927	△ 877
	社債	3,853,370	4,400,000	△ 546,630
	受益証券	620,710	800,000	△ 179,290
	小 計	13,680,433	15,317,472	△ 1,637,038
合計		15,733,873	17,318,821	△ 1,584,947

(*) 評価差額△1,584,947千円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されている。

2. 当事業年度中に売却した有価証券

- (1) 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりである。

(単位:千円)

	売却額	売却益	売却損
国 債	512,045	11,290	-
合 計	512,045	11,290	-

3. 当事業年度中に保有目的区分を変更した有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はない。

4. 当事業年度中に減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はない。

第9. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に備えるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しており、同規程に基づき退職給付の一部にあてるためＪＡ全国共済会との契約による退職金共済制度を採用している。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

項 目	金 額
期首における退職給付債務	2,767,279
勤務費用	124,466
利息費用	22,780
数理計算上の差異の発生額	6,720
退職給付の支払額	△ 160,418
期末における退職給付債務	2,760,828

- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

項 目	金 額
期首における年金資産	1,509,896
期待運用収益	11,642
数理計算上の差異の発生額	△ 47
特定退職金共済制度への拠出金	107,789
退職給付の支払額	△ 78,887
期末における年金資産	1,550,393

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりである。

- (1) その他有価証券
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	評価差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	債券			
	国債	8,464,110	10,255,911	△ 1,791,801
	地方債	1,729,008	1,853,992	△ 124,984
	政府保証債	1,452,750	1,499,865	△ 47,115
	社債	3,648,740	4,400,000	△ 751,260
	受益証券	538,670	800,000	△ 261,330
	小 計	15,833,278	18,809,768	△ 2,976,490
合計		15,833,278	18,809,768	△ 2,976,490

(*) 評価差額に繰延税金資産 115,824千円を加えた額△2,860,666千円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されている。

2. 当事業年度中に売却した有価証券

当事業年度中において、売却した有価証券はない。

3. 当事業年度中に保有目的区分を変更した有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はない。

4. 当事業年度中に減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はない。

第9. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に備えるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しており、同規程に基づき退職給付の一部にあてるためＪＡ全国共済会との契約による退職金共済制度を採用している。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

項 目	金 額
期首における退職給付債務	2,760,828
勤務費用	123,296
利息費用	22,727
数理計算上の差異の発生額	△ 549,488
退職給付の支払額	△ 46,217
期末における退職給付債務	2,311,145

- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

項 目	金 額
期首における年金資産	1,550,393
期待運用収益	15,083
数理計算上の差異の発生額	△ 83
特定退職金共済制度への拠出金	105,723
退職給付の支払額	△ 32,315
期末における年金資産	1,638,800

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

項 目	金 額
退職給付債務	2,760,828
特定退職金共済制度	△ 1,550,393
未積立退職給付債務	1,210,434
未認識過去勤務費用	△ 37,707
未認識数理計算上の差異	28,210
貸借対照表計上額純額	1,200,937
退職給付引当金	1,200,937

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

項 目	金 額
勤務費用	124,466
利息費用	22,780
期待運用収益	△ 11,642
数理計算上の差異の費用処理額	△ 20,060
過去勤務費用の費用処理額	6,388
合 計	121,932

- (6) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおり。

項 目	数 値 等
債 券	72%
年金保険投資	25%
現金及び預金	3%
合 計	100%

- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

項 目	数 値 等
割引率	0.82%
長期期待運用収益率	0.77%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

2. 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合法等の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、特例業務負担金 39,894 千円を特例業務負担金引当金の取崩しにより拠出している。

なお、令和 7 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、296,551 千円となっている。

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

項 目	金 額
退職給付債務	2,311,145
特定退職金共済制度	△ 1,638,800
未積立退職給付債務	672,344
未認識過去勤務費用	△ 31,318
未認識数理計算上の差異	556,510
貸借対照表計上額純額	1,197,536
退職給付引当金	1,197,536

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

項 目	金 額
勤務費用	123,296
利息費用	22,727
期待運用収益	△ 15,083
数理計算上の差異の費用処理額	△ 21,105
過去勤務費用の費用処理額	6,388
合 計	116,224

- (6) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおり。

項 目	数 値 等
債 券	71%
年金保険投資	25%
現金及び預金	4%
合 計	100%

- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

項 目	数 値 等
割引率	2.76%
長期期待運用収益率	0.97%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

2. 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合法等の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、特例業務負担金 40,364 千円を特例業務負担金引当金の取崩しにより拠出している。

なお、令和 8 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、254,213 千円となっている。

第10. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位:千円)

項 目	金 額
繰延税金資産	
貸倒引当金	64,905
賞与引当金等	56,636
退職給付引当金	339,393
役員退職慰労引当金	23,196
特例業務負担金引当金	83,627
減価償却超過額	149,630
無形固定資産償却超過額	29,480
減損損失	103,063
販売原価	19,738
譲渡損益調整勘定	11,199
その他有価証券評価差額金	448,540
その他	40,998
繰延税金資産小計	1,370,410
評価性引当額	△ 844,508
繰延税金資産合計 (A)	525,901
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 2,335
繰延税金負債合計 (B)	△ 2,335
繰延税金資産の純増 (A) + (B)	523,566

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位:%)

法定実効税率	27.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.0
事業分量配当等永久に益金に算入されない項目	△ 4.9
法人税額の特別控除	△ 1.7
税率変更による期末繰延税金資産の修正	△ 3.0
住民税等均等割	0.8
過年度法人税等	△ 1.4
評価性引当額の増減	△ 10.0
その他	△ 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなった。これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.6%から28.3%に変更された。この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,452千円増加し、法人税等調整額は同額減少している。また、再評価に係る繰延税金負債は19,853千円増加し、土地再評価差額は同額減少している。

第10. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位:千円)

項 目	金 額
繰延税金資産	
貸倒引当金	54,310
賞与引当金等	46,218
退職給付引当金	338,902
役員退職慰労引当金	15,285
特例業務負担金引当金	71,942
減価償却超過額	138,951
無形固定資産償却超過額	31,151
減損損失	107,415
販売原価	19,738
譲渡損益調整勘定	11,199
その他有価証券評価差額金	842,347
その他	41,499
繰延税金資産小計	1,718,962
評価性引当額	△ 1,102,495
繰延税金資産合計 (A)	616,466
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 2,209
繰延税金負債合計 (B)	△ 2,209
繰延税金資産の純増 (A) + (B)	614,257

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位:%)

法定実効税率	27.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.9
税率変更による期末繰延税金資産の修正	△ 0.6
住民税等均等割	1.0
評価性引当額の増減	△ 6.8
その他	△ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4

第11. 賃貸等不動産に関する注記**1. 賃貸等不動産の状況に関する事項**

当組合では、唐津市その他の地域において保有するAコープ店舗等を賃貸の用に供している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	当事業年度末の時価
1,377,455	1,297,193

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

第12. 重要な後発事象に関する注記

(省 略)

第13. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「第1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 6. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

第14. その他の注記

1. 当座貸越契約等及び貸出金に係る融資未実行残高について
当座貸越契約及び貸出金は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約である。これらの契約に係る融資未実行残高は2,188,601千円である。

第11. 賃貸等不動産に関する注記**1. 賃貸等不動産の状況に関する事項**

当組合では、唐津市その他の地域において保有するAコープ店舗等を賃貸の用に供している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	当事業年度末の時価
1,388,133	1,306,741

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

第12. 重要な後発事象に関する注記

(省 略)

第13. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「第1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 6. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

第14. その他の注記

1. 当座貸越契約等及び貸出金に係る融資未実行残高について
当座貸越契約及び貸出金は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約である。これらの契約に係る融資未実行残高は2,104,156千円である。

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	6年度	7年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	62,113	62,113
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	62,113	62,113
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	△62,113	△62,113
2 利益剰余金増加高	342,486	355,867
当期剰余金	342,486	355,867
3 利益剰余金減少高	0	0
配当金	0	0
4 利益剰余金期末残高	280,373	293,754

(注) 損失金の場合はマイナス(△)表示とする。

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位：千円)

区 分	6年度	7年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	372,792	326,740	△ 46,052
危険債権額	922,915	1,038,957	116,042
三月以上延滞債権額	13,742	-	△ 13,742
貸出条件緩和債権額	-	15,232	15,232
小 計	1,309,450	1,380,930	71,480
正常債権額	47,635,896	46,972,046	△ 663,850
合 計	48,945,347	48,352,976	△ 592,371

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(11) 連結ベースの事業別経常収益等

(単位:千円)

区 分	項 目	6年度	7年度
信 用 事 業	事業収益	1,637,211	1,861,630
	経常利益	536,293	437,721
	資産の額	167,818,272	152,737,821
共 済 事 業	事業収益	746,022	729,996
	経常利益	190,166	198,268
	資産の額	879	940
農 業 関 連 事 業	事業収益	7,408,734	7,287,745
	経常利益	△ 22,823	△ 16,202
	資産の額	5,685,286	6,366,972
そ の 他 事 業	事業収益	3,095,304	3,221,361
	経常利益	△ 285,098	△ 244,549
	資産の額	17,390,193	17,045,019
計	事業収益	12,887,271	13,100,732
	経常利益	418,537	375,238
	資産の額	190,894,630	176,150,752

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

◇ 連結自己資本比率の状況

令和8年3月末における連結自己資本比率は、16.12%となりました。連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	唐津農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目 に算入した額	4,277百万円 (前年度4,322百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

項 目	6年度	7年度
<コア資本に係る基礎項目>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,938,765	11,188,396
うち、出資金及び資本準備金の額	4,384,692	4,339,408
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	6,583,101	6,801,356
うち、外部流出予定額(△)	△ 93,484	△ 31,422
うち、上記以外に該当するものの額	64,456	79,054
コア資本に算入される評価・換算差額等	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	221	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,608	27,388
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16,608	27,388
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,955,594	11,216,005

(単位：千円、%)

項 目	6年度	7年度
<コア資本に係る調整項目>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	36,868	29,049
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	36,868	29,049
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	59,088	42,557
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	95,956	71,606
<自己資本>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	10,859,638	11,144,399
<リスク・アセット等>		
信用リスク・アセットの額の合計額	65,710,903	65,958,688
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,982,316	3,190,720
フロア調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	68,693,219	69,149,408
<自己資本比率>		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.81%	16.12%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額にあつては標準的計測手法で算出しており、算出に使用するILMについては、告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びに区分ごとの内訳

(単位：千円)

		6年度			7年度		
		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
①	現金	2,173,226	-	0	1,168,189	-	-
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	8,771,178	-	0	11,071,389	-	-
	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	0	-	-	-
	国際決済銀行等向け	-	-	0	-	-	-
	我が国の地方公共団体向け	4,416,162	-	0	3,746,249	-	-
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	0	-	-	-
	国際開発銀行向け	-	-	0	-	-	-
	地方公共団体金融機構向け	-	-	0	-	-	-
	我が国の政府関係機関向け	1,504,594	-	0	1,504,614	-	-
	地方三公社向け	-	-	0	-	-	-
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	104,914,586	20,982,917	839,316	90,533,964	18,106,792	3,621,358
	(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	-	-	0	-	-	-
	カバード・ボンド向け	-	-	0	-	-	-
	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	4,450,410	2,229,409	89,176	4,806,665	2,602,241	192,267
	(うち特定貸付債権向け)	-	-	0	-	-	-
	中堅中小企業等向け及び個人向け	5,674,248	4,477,399	179,095	6,216,695	5,291,305	248,667
	(うちトラザクター向け)	15,510	6,979	279	-	9,063	0
	不動産関連向け	11,285,160	6,974,089	278,963	10,396,463	6,824,161	415,858
	(うち自己居住用不動産等向け)	9,227,273	5,279,268	211,170	8,616,746	5,377,034	344,669
	(うち賃貸用不動産向け)	1,582,883	1,177,456	47,098	1,509,106	1,144,599	60,364
	(うち事業用不動産関連向け)	296,732	339,093	13,563	255,330	287,246	10,212
	(うちその他不動産関連向け)	-	-	0	-	-	-
	(うちA D C向け)	178,270	178,270	7,130	15,280	15,280	610
	劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	0	-	-	-
	延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	949,322	782,770	31,310	333,075	486,727	31,310
	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	0	31,178	31,178	-
	取立未済手形	11,509	2,301	92	13,745	2,749	550
	信用保証協会等による保証付	24,788,838	2,461,348	98,453	24,434,984	2,443,499	977,398
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	0	-	-	-
②	株式等	-	-	-	-	-	-
	共済約款貸付	1,787,082	1,787,082	71,483	1,803,612	2,665,568	72,144
	上記以外	18,136,970	26,064,057	1,042,562	19,336,042	27,486,142	773,442
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	5,433,400	13,583,500	543,340	5,433,400	13,583,500	543,340
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち上記以外のエクスポージャー)	12,703,570	12,480,557	499,222	14,079,256	13,902,642	556,106

証券化	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(短期STC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち不良債権証券化適用分)	-	-	-	-	-	-
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
(うちルックスルー方式)	-	-	-	-	-	-
(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	-	-	-	-	-
標準的手法を運用するエクスポージャー計	188,863,291	65,761,376	2,630,455	176,105,689	65,940,368	2,637,615
CVAリスク相当額÷8%(簡便法)	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	188,863,291	65,761,376	2,630,455	176,105,689	65,940,368	2,637,615
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 <簡易方式又は標準的方式>	マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	0	0	0	0	0	0
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <標準的計測手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	2,982,316	119,292	3,190,721	127,628		
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	68,743,692	2,749,747	69,131,089	2,765,243		

② オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：千円)

	6年度	7年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,982,316	3,190,721
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	119,292	127,628
BI	1,988,210	2,127,147
BIC	238,585	255,258

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMは告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

(3) 信用リスクに関する事項

①リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.7)をご参照ください。

②標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y' s)
S & Pグローバル・レーティング(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

（注）「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付又はカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
中央政府及び中央銀行		日本貿易保険
外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
金融機関向けエクスポージャー	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:千円)

		6年度				7年度			
		信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち貸出金 等	うち債券	エクスポ ージャー	信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち貸出金 等	うち債券	延滞エク スポージャー
地域別	国内	188,863,291	44,739,106	16,553,371	949,322	175,305,689	44,183,230	18,046,795	400,446
	国外	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		188,863,291	44,739,106	16,553,371	949,322	175,305,689	44,183,230	18,046,795	400,446
業種別	農業	3,098,578	2,893,545	-	289,416	3,433,640	3,425,640	-	87,968
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	285,220	144,000	-	-	491,220	350,000	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	27,703	17,703	-	-	155,051	145,051	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,908,489	-	3,908,489	-	3,908,489	-	3,908,489	-
	運輸・通信業	2,005,654	-	2,004,954	-	2,005,673	-	2,004,973	-
	金融・保険業	111,413,038	-	-	-	97,051,183	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	601,721	28,101	-	-	598,979	25,359	-	-
	日本国政府・地方公共団体	13,187,342	2,547,414	10,639,928	-	14,017,639	1,884,306	12,133,333	-
	上記以外	6,889	6,889	-	-	22,935	22,935	-	43,427
	個人	39,408,556	39,101,453	-	616,601	38,330,009	38,330,009	-	269,050
	その他	14,920,101	-	-	-	15,290,872	-	-	-
業種別残高計		188,863,292	44,739,106	16,553,371	906,018	175,305,689	44,183,300	18,046,795	400,446
残存期間別	1年以下	109,054,077	5,644,326	-	-	92,964,967	3,435,449	500,359	-
	1年超3年以下	6,606,576	6,106,217	500,359	-	6,364,181	6,364,181	-	-
	3年超5年以下	1,721,011	1,319,738	401,273	-	3,053,726	1,349,624	1,704,102	-
	5年超7年以下	2,923,578	1,118,204	1,805,374	-	2,966,028	1,158,486	1,807,542	-
	7年超10年以下	5,761,856	1,550,599	4,211,257	-	6,661,872	1,655,890	5,005,983	-
	10年超	39,255,878	28,115,935	9,635,108	-	39,757,646	29,224,031	9,028,810	-
	期限の定めのないもの	23,540,315	884,087	-	-	23,537,268	995,639	-	-
残存期間別残高計		188,863,292	44,739,106	16,553,371	-	175,305,689	44,183,300	18,046,795	-

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
 - 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
 - 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
 - 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位:千円)

債権区分	6年度					7年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	14,403	16,608	-	14,403	16,608	14,403	16,608	-	14,403	16,608
個別貸倒引当金	382,258	342,381	-	382,258	342,381	382,258	342,381	-	382,258	342,381

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		6 年度						7 年度					
		期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内		382,258	342,381	-	382,258	342,381		342,381	292,628	-	342,381	292,628	
国 外		-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
地域別計		382,258	342,381	0	382,258	342,381		342,381	292,628	0	342,381	292,628	
法 人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	72,992	46,635	-	72,992	46,635	-	46,635	50,752	-	46,635	50,752	-
個 人		309,266	295,746	-	309,266	295,746	-	295,746	241,876	-	295,746	241,876	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計		382,258	342,381	-	382,258	342,381	-	342,381	292,628	-	342,381	292,628	-

⑥信用リスク・アセット残高内訳表

(単位：千円)

(単位：千円)

項目	令和6年度							令和7年度						
	リスク・ウェイト (%)	CCF・信用リスク削減効果			CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイト (%)	CCF・信用リスク削減効果適用後			CCF・信用リスク削減効果適用後		
		オン・バ ランス 資産項目	オフ・バ ランス 資産項目	オン・バ ランス 資産項目	オフ・バ ランス 資産項目	信用リスク・ア セットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)		オン・バ ランス 資産項目	オフ・バ ランス 資産項目	オン・バ ランス 資産項目	オフ・バ ランス 資産項目	信用リスク・ア セットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)
	-	A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))	-	A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))
現金	0	2,173,226	-	2,173,226	-	-	0	0	1,168,190	-	1,168,190	-	-	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	8,771,178	-	8,771,178	-	-	0	0	11,071,390	-	10,271,390	-	-	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150	-	-	-	-	-	0	0～150	-	-	-	-	-	0
国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0
我が国の地方公共団体向け	0	4,416,162	-	4,416,162	-	-	0	0	3,746,249	-	3,746,249	-	-	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	-	-	-	-	-	0	20～150	-	-	-	-	-	0
国際開発銀行向け	0～150	-	-	-	-	-	0	0～150	-	-	-	-	-	0
地方公共団体金融機構向け	10～20	-	-	-	-	-	0	10～20	-	-	-	-	-	0
我が国の政府関係機関向け	10～20	1,504,594	-	1,504,594	-	-	0	10～20	1,504,614	-	1,504,614	-	-	0
地方三公社向け	20	-	-	-	-	-	0	20	-	-	-	-	-	0
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	104,914,586	-	104,914,586	-	20,982,917	20	20～150	90,533,964	-	90,533,964	-	18,106,792	20
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20～150	-	-	-	-	-	0	20～150	-	-	-	-	-	0
カバード・ボンド向け	10～100	-	-	-	-	-	0	10～100	-	-	-	-	-	0
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	20～150	4,450,410	-	4,433,833	-	2,229,409	50	20～150	4,825,778	-	4,806,665	-	2,602,241	54
(うち特定貸付債権向け)	20～150	-	-	-	-	-		20～150	-	-	-	-	-	
中堅中小企業等向け及び個別(うちトランザクター向け)	45～100	5,648,822	217,277	5,466,651	24,211	4,477,399	82	45～100	6,384,483	1,052,289	6,216,695	107,683	5,291,305	84
	45		155,100		15,510	6,979	45	45		201,400		201,400	9,063	45

⑦資産（オフ・バランス取引等含む）残高リスク・ウェイト区分内訳表

(単位：千円)

項目	令和6年度							令和7年度						
	リスク・ウェイト (%)	CCF・信用リスク削減効果		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)	リスク・ウェイト (%)	CCF・信用リスク削減効果		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)
		オン・バ ランス 資産項目	オフ・バ ランス 資産項目	オン・バ ランス 資産項目	オフ・バ ランス 資産項目	信用リスク・ア セットの額			オン・バ ランス 資産項目	オフ・バ ランス 資産項目	オン・バ ランス 資産項目	オフ・バ ランス 資産項目	信用リスク・ア セットの額	
	-	A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))	-	A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))
不動産関連向け	20～150	11,285,160	-	11,231,379	-	6,968,819	62	20～150	10,442,103	-	10,396,463	-	6,824,161	66
(うち自己居住用不動産等向け)	20～75	9,227,273	-	9,184,614	-	5,279,268	57	20～75	8,651,336	-	8,616,746	-	5,377,034	62
(うち賃貸用不動産向け)	30～150	1,582,883	-	1,571,762	-	1,177,456	75	30～150	1,520,156	-	1,509,106	-	1,144,599	76
(うち事業用不動産関連向け)	70～150	296,732	-	296,732	-	333,823	112	70～150	255,330	-	255,330	-	287,246	112
(うちその他不動産関連向け)	60	-	-	-	-	-	0	60	-	-	-	-	-	0
(うちADC向け)	100～150	178,270	-	178,270	-	178,270	100	100～150	15,280	-	15,280	-	15,280	100
劣後債権及びその他資本性証券等	150	-	-	-	-	-	0	150	-	-	-	-	-	0
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50～150	575,007	-	567,743	-	782,770	138	50～150	338,861	-	333,075	-	486,727	145
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	-	-	-	-	-	0	100	31,178	-	31,178	-	31,178	100
取立未済手形	20	11,509	-	11,509	-	2,301	20	20	13,745	-	13,745	-	2,749	20
信用保証協会等による保証付	0～10	24,788,838	-	24,613,474	-	2,461,348	10	0～10	24,590,775	-	24,434,984	-	2,443,499	10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-	-	-	-	0	10	-	-	-	-	-	0
株式等	250～400	1,715,082	-	1,715,082	-	1,715,082	100	250～400	1,803,612	-	1,803,612	-	2,665,568	148
共済約款貸付	0	-	-	-	-	-	0	0	0	-	0	-	0	0
上記以外	100～1250	18,136,970	0	18,136,970	0	26,064,057	144	100～1250	19,336,042	-	19,336,042	-	2,665,568	148
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	-	-	-	-	-	-	1250	-	-	-	-	-	0
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250～400	-	-	-	-	-	0	250～400	-	-	-	-	-	0
（うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	250	5,433,400	-	5,433,400	-	13,583,500	250	250	5,433,400	-	5,433,400	-	13,583,500	250
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	-	-	-	-	-	0	250	-	-	-	-	-	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	-	-	-	-	-	0	250	-	-	-	-	-	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	150	-	-	-	-	-	0	150	-	-	-	-	-	0
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	12,703,570	-	12,703,570	-	12,480,557	98	100	13,902,642	-	13,902,642	-	13,902,642	100
証券化	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
（うちSTC要件適用分）	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
（うち非STC要件適用分）	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
未決済取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	-	-	-	-	-	65,761,376	-	-	-	-	-	-	66,740,368	-

項目	令和6年度								令和7年度																	
	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）								信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）																	
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計											
我が国の中央政府及び中央銀行向け	8,771,178	-	-	-	-	-	8,771,178	10,271,389	-	-	-	-	-	-	10,271,389											
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0											
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0											
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計										
我が国の地方公共団体向け	4,416,163	-	-	-	-	-	-	4,416,163	3,746,249	-	-	-	-	-	-	3,746,249										
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0										
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	0	1,504,614	-	-	-	-	-	-	1,504,614										
我が国の政府関係機関向け	-	1,504,595	-	-	-	-	-	1,504,595	-	-	-	-	-	-	-	0										
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0										
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計										
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0										
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計								
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	104,914,586	-	-	-	-	-	-	-	104,914,586	90,533,964	-	-	-	-	-	-	-	90,533,964								
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0								
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計								
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0								
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計						
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	-	4,408,848	-	-	-	24,985	-	-	-	4,433,833	-	4,408,848	-	-	-	397,817	-	-	-	4,806,665						
（うち、特定貸付債権向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0						
	100%	150%	250%	400%	その他	合計	100%	150%	250%	400%	その他	合計														
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0														
株式等	-	-	662,040	1,053,043	59,088	1,774,171	-	-	662,040	1,053,043	59,088	1,774,171														
	45%	75%	100%	その他	合計	45%	75%	100%	その他	合計																
中堅中小企業等向け及び個人向け	15,510	989,078	857,017	3,629,257	5,490,862	20,140	1,332,610	1,356,900	3,614,728	6,324,378																
（うちトランザクター向け）	15,510	-	-	-	15,510	20,140	-	-	-	20,140																
	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	50%	62.5%	70%	75%	その他	合計	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	50%	62.5%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向けうち自己居住用不動産等向け	255,271	-	5,949	-	2,502,545	-	-	-	35,985	70,737	5,476,032	838,095	9,184,614	5,934	-	2,684	-	2,575,193	-	-	-	32,872	57,550	5,856,538	85,975	8,616,746
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計		
不動産関連向けうち賃貸用不動産向け	16,575	-	-	14,387	-	793,531	-	733,696	-	-	13,573	1,571,762	11,092	-	-	13,132	-	798,923	-	698,669	-	12,340	4,950	1,509,106		
	70%	90%	110%	112.5%	150%	その他	合計	70%	90%	110%	112.5%	150%	その他	合計												
不動産関連向けうち事業用不動産関連向け	-	-	-	-	282,678	14,053	296,732	-	-	-	255,330	-	-	255,330												
	60%	その他	合計	60%	その他	合計																				
不動産関連向けうちその他不動産関連向け	-	-	0	-	-	0																				
	100%	150%	その他	合計	100%	150%	その他	合計																		
不動産関連向けうちADC向け	178,270	-	-	178,270	15,280	-	-	15,280																		
	50%	100%	150%	その他	合計	50%	100%	150%	その他	合計																
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50,587	19,855	491,584	5717	567,743	14,503	-	319,484	569	334,556																
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	0	-	31178	-	-	31178																
	0%	10%	20%	100%	その他	合計	0%	10%	20%	100%	その他	合計														
現金	2,173,226	-	-	-	-	2,173,226	1,168,189	-	-	-	-	1,168,189														
取立未済手形	-	-	11,509	-	-	11,509	-	-	13,745	-	-	13,745														
信用保証協会等による保証付	-	24,607,898	-	-	5,576	24,613,474	-	24,429,552	-	-	5,302	24,434,854														
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0														
共済約款貸付	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0														

⑧ 資産(オフ・バランス取引等含む)残高等リスク・ウェイト区分内訳表

(単位：千円)

リスク・ウェイト区分	6年度				7年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額および与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額および与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	151,481,846	-	-	151,175,355	134,883,670	-	-	134,589,660
40%～70%	5,380,556	155,100	10%	5,391,625	5,297,454	201,400	10%	5,315,969
75%	6,493,991	53,006	15%	6,465,110	7,143,249	711,911	10%	7,189,148
80%	-	-	10%	-	-	-	10%	0
85%	3,365,656	-	-	3,289,988	3,425,891	87,861	10%	3,375,907
90%～100%	1,824,053	446	10%	1,813,825	2,511,393	2,489	10%	2,499,845
105%～130%	296,732	-	-	296,732	255,330	-	-	255,330
150%	491,584	-	-	491,584	330,369	14,553	-	331,824
250%	662,039	-	-	662,039	734,039	-	-	734,039
400%	1,053,042	-	-	1,053,042	1,069,573	-	-	1,069,573
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,078	8,724	10%	4,330	3,972	48,890	10%	8,693
合計	171,054,581	217,277	11%	170,643,635	155,654,946	1,067,107	10%	155,369,993

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.7)をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

	6年度		7年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	1,504,595	-	1,504,614
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	96,504	237,713	64,220	165,801
自己居住用不動産等向け	-	1,088,437	-	86,026
賃貸用不動産向け	-	12,186	-	4,949
事業用不動産関連向け	-	-	-	-
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	5,000	631	-	503
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	101,504	2,843,562	64,220	1,761,893

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
- ① 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
 - ② 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
 - ③ 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。
3. 「その他」には、現金及び上記以外の資産(固定資産等)が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) CVAリスクに関する事項

- ◇CVAリスク相当額の算出に使用する手法（SA-CVA、完全なBA-CVA、限定的なBA-CVA又は簡便法をいう。）の名称及び各手法により算定される対象取引の概要
CVAリスク相当額は「簡便法」により算出しており、主に〇〇が対象となります。
- ◇CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要（CVAリスクのヘッジ方針及びヘッジの継続的な有効性を監視するための体制を含む。）
CVAリスクは、派生商品取引における取引相手の信用力悪化に伴う時価変動により損失が発生するリスクであり、取引にあたっては、取引相手の信用力を評価したうえで行っております。

(8) マーケット・リスクに関する事項

- ◇リスク管理の方針及び手続等の概要
「マーケット・リスク」とは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債及びオフバランス取引の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し、損失を被るリスクのことです。
- ◇当JAは、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

(9) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.7）をご参照ください。

(10) 出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.7）をご参照ください。

② 出資又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 （単位：千円）

	6 年度		7 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非上場	7,207,570	7,207,570	7,207,570	7,207,570
合 計	7,207,570	7,207,570	7,207,570	7,207,570

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③ 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 （単位：千円）

6 年度			7 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等） （単位：千円）

6 年度		7 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

6 年度		7 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

11. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：千円）

	6 年度	7 年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	1, 500, 000	1, 500, 000
マンドレート方式を適用するエクスポージャー		
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー		
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー		
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー		

12. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J A の金利リスクの算定方法に準じた手法により行っています。J A の金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（P. 7）をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

I R R B B 1：金利リスク					
項番		△E V E		△N I I	
		6 年度	7 年度	6 年度	7 年度
1	上方パラレルシフト	1, 350	1, 083	194	96
2	下方パラレルシフト	-	-	-	-
3	スティープ化	1, 273	1, 059		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	1. 350	1. 083	194	96
		6 年度		7 年度	
8	自己資本の額	10, 471		10, 653	